

教育だより 第46号 Jul 2026

目次

ニュース・イベント	カンボジアにおける GPE2025 への戦略的参画	2
ニュース・イベント	JICA HP「みんなの学校ひろば」新規開設！	3
ニュース・イベント	みんなの学校アプローチの実践を学ぶ—マダガスカルにおける在外補完研修	4
ニュース・イベント	【ネパール国障害主流化アドバイザー業務】あらゆる教員研修に活用できる「障害児への支援・指導に関する基礎セッション」コンテンツを開発	5
ニュース・イベント	日本で学んだ留学生が、東ティモール国立大学の学長に！	5
ニュース・イベント	日印トップ校が集結！最先端キャンパスで動き出す、日印コラボの“次の一歩”	6
ニュース・イベント	AUN／SEED-Net のさらなる発展に向けて	7
ニュース・イベント	教育協力プラットフォーム勉強会でつながろう！ ～対面で広がる「ネットワーキング」×「知識共有」の場～	8
ニュース・イベント	教育協力プラットフォーム 新体制始動 ～会員メンバー募集開始！～	9
プロジェクト紹介 基礎教育	(パプアニューギニア) 教員養成校の理数科授業を変える！ パプアニューギニア国初等理数科教員養成校強化プロジェクト (STEPMAS)	10
プロジェクト紹介 基礎教育	(ニカラグア) 「写す授業」から「考える授業」へ ～ニカラグア初等教育における算数に親しむ学習プロジェクト (NICAMATE2) ～	11
プロジェクト紹介 基礎教育	(セネガル) 子どもたちが算数・数学を学ぶ喜びを感じられるために ～セネガルにて算数・数学教育プロジェクトを開始しました！～	12
プロジェクト紹介 基礎教育	(ウズベキスタン) ウズベキスタンで教師・研究者・教育行政官が教室での実践データを政策につなげる試み	13
プロジェクト紹介 高等教育	(マレーシア) マレーシア国マラヤ大学イノベーション分野連携促進プロジェクト開始！	14
世界で輝く協力隊	(大洋州) 大洋州に広がる算数アプリの実践 —JICAL が拓く新たな教育協力の可能性 —	14
セクター横断・ 他機関との連携事例	障害主流化ガイダンスノートの活用：教育分野における「誰一人取り残さない」教育の実現に向けて	16



カンボジアでは、内戦後の教育復興を経て就学率は改善したものの、学習成果の伸び悩みや教員の質のばらつきが依然として主要な課題である。こうした状況を踏まえ、教育・青年・スポーツ省（以下、教育省）は教員資格を学士レベルへ引き上げる制度改革に着手した。

JICA は 2000 年以降、教師教育の質向上を支援している。また 2017 年以降は、プノンペンとバタンバンに教員養成大学（Teacher Education College: TEC）を設立し、12+4 と呼ばれる学士課程の教員養成を推進してきた。しかし当職が着任した 2021 年半ばの時点では、教育省は全国展開には慎重な姿勢を維持していた。

転機となったのが Global Partnership for Education（GPE）2025 である。GPE では、教育省とドナーが協働して教育改革の重点分野を定める「パートナーシップ・コンパクト」を策定する。2022 年後半に議論が開始された際、当職は、これまで継続的に実施してきた TEC のモニタリング調査の知見を基に、質の高い教員こそが教育改革の基盤であると提言した。

その結果、最終的に「教師教育」が GPE の重点分野に採択され、これを受けて教育省は TEC の全国展開と教員の学士化（従来制度の廃止）を正式決定した。さらに、JICA は新技プロの立ち上げを通じて EU と共に Multiplier（10 百万ドル）の資金動員を行った。

現在、UNICEF、UNESCO、世界銀行などが GPE 事業を展開しており、その過程で JICA が支援した TEC は、単なる教員養成を超えて教育改革全体を支える共通基盤へと発展している。先日、ナロン教育大臣（現・副首相）が在任 12 年間の取り組みを振り返る演説で、最初に JICA の TEC 設立支援への謝意を述べられたことは、JICA の貢献が国家改革の中で高く評価されていることの象徴だと感じた。

TEC は、日本の大学との共同研究や、日本の NGO による支援の拠点としても機能している。今後も、TEC を核とした改革が、多様な関係機関の協働を促進するプラットフォームとして発展し続けること、そして JICA が制度改革を牽引する重要なパートナーとしての役割を果たすことが期待されている。



首相が TEC 第 1 期生の卒業式にご臨席



TEC が農村・貧困層の大学進学を促進

JICA 教育政策アドバイザー 松田 徳子

JICA の課題別事業戦略（グローバル・アジェンダー：JGA）教育分野クラスター戦略の一つである「コミュニティ協働型教育改善クラスター」（みんなの学校アプローチ）では、2004 年の協力開始以降、現在ではサブサハラ・アフリカを中心に 10 カ国で事業を展開しています。

このたび、2025 年度に実施した「コミュニティ協働型教育改善クラスター推進業務」の一環として、JICA ホームページ上に新たに「みんなの学校ひろば」を開設しました。

「みんなの学校ひろば」では、そもそも“みんなの学校アプローチ”とは？という基本的な情報から、各国での事業の取り組み状況、広報資料や教材、研究・エビデンスに至るまで、関連する横断的な知見が整理・集約されています。ぜひ以下のリンクよりご覧ください。

▶ [みんなの学校ひろば](#) | [事業について - JICA](#)

人間開発部 基礎教育グループ 基礎教育第二チーム 川杉 麻衣



2026年1月20日から26日までの6日間、課題別研修「学校運営改善を通じた質の高い学びの保障（コミュニティ協働の観点から）」の第1回在外補完研修をマダガスカルにて実施しました。本研修には、みんなの学校アプローチを実施している国や、これから導入を検討している国まで、多様な背景を持つメンバーが参加しました。

研修では、マダガスカルにて実施中のみんなの学校プロジェクトの視察を通じ、学校運営委員会の活動や就学前教育、算数の補習活動、学校給食、紙芝居といった手法について、現場での実践を間近に体感しました。視察では、学校運営委員会のメンバーや教員との意見交換の機会も設けられ、運営方法や住民の関わり方、資金の確保方法などについて、参加者から多くの質問が寄せられました。

特に、住民が主体となって学校運営に関与し、子どもたちの学びを支えている様子に対しては、多くの参加者が強い関心を示し、「自国でもどのように取り入れられるか検討したい」といった声が聞かれました。こうした現場のリアルな声や実践に触れることで、参加者にとってより具体的で実践的な学びにつながる機会となりました。

本研修を通じて、参加者はみんなの学校アプローチをより身近に感じ、自国での取組を考える貴重な機会を得ました。今後、各国での取組がどのように広がっていくのかが期待されます。



算数補習活動の視察



紙芝居活動の視察



住民総会の視察



学校運営委員会との協議



模擬民主的選挙での
学校運営委員への
立候補演説の様子



学校運営委員会の
模擬監査の様子

ネパールにおける現行の教員研修枠組みでは、経験のある現職教員が任意で受講できる GESI（ジェンダー平等と社会的包摂）に関するコースがあるものの、通常学級の教員が受講できるインクルーシブ教育の研修プログラムが不足しています。このため、インクルーシブ教育は低水準にとどまっており、教員の共通基盤となるインクルーシブ教育の基礎的知識の獲得と障害配慮の視点の浸透が課題となっていました。

こうした中、すべての事業において障害者包摂の視点を組み込む「障害主流化」を背景として、ネパールにおけるインクルーシブ教育の推進と学校現場での実施強化を図るため、2026 年 1 月に「ネパール国障害主流化アドバイザー業務」を実施しました。同業務ではまず現地のインクルーシブ教育の実態を把握し、そのうえで教育省管下のインクルーシブ教育担当課や教員教育担当課との協働のもと、各教員研修コースに横断的に活用可能な「障害児への支援・指導に関する基礎セッション」コンテンツを開発しました。このコンテンツには、教員として理解しておくべき障害児への支援・指導に関する基本概念や留意点が盛り込まれており、約 1 時間分の発表資料のほか、より深い知識や理論などを説明する研修教材、研修トレーナー指導書、トレーナー用のスクリプト、そして英語による講義動画の 5 点から構成されています。限られた時間での講義となるため、あえて内容を詰め込みすぎず、基本的な事項を整理したうえで、現場で「まず何から始められるか」を具体的に紹介する構成としました。

コンテンツ教材の作成後には、同教材を用いて教育省管下の関係部署や各州の教育研修センターを対象に能力強化セッションを実施しました。今後は、適切な人材を講師として選定し、ネパール語での講義動画を制作・提供することで、教員の理解度が向上し、通常学級における指導方法や内容がさらに障害児に配慮したものとなることが期待されます。

株式会社 国際開発センター 堀場 浩平

2009 年、Joviano 博士は長岡技術科学大学で修士号を取得。東ティモール国立大学（UNTL）で工学部機械工学科の学科長などの要職を務め、JICA 専門家や岐阜大学・山口大学・九州大学など日本の大学と連携し工学部の発展に寄与。東ティモール初の国立大学における工学系大学院の設置にも中心的な役割を担いました。また、2026 年 1 月には UNTL 学長に就任し、現在は、工学部で得た知見を大学全体へ広げようと改革を進めています。日本での学びを通じて、日本の教育手法や研究文化を深く理解する Joviano 博士。日本の大学との交流や共同研究を大学全体に広げる“親日派リーダー”として、東ティモールの教育・研究の質向上は勿論、日本の大学の国際化や研究フィールドの拡大、現地での認知度向上などの機会を生み出しつつあります。未来の東ティモールと日本をつなぐ、心強い存在として、今後も連携をしていきます。



人間開発部 高等教育・社会保障グループ 高等・技術教育第一チーム 中村 貴彦

日印トップ校が集結！最先端キャンパスで動き出す、 日印コラボの“次の一歩”

インドを代表する最高峰の理工系教育機関であるインド工科大学（IIT）。その 23 校の一つであるインド工科大学ハイデラバード校（Indian Institute of Technology Hyderabad、以下 IITH）と日本との協力の歴史は、2007 年にまでさかのぼります。

以来、日本は有償資金協力による大学施設の整備をはじめ、技術協力プロジェクト「日印産学研究ネットワーク構築支援プロジェクト（通称：FRIENDSHIP）」を通じ、共同研究や人材育成の基盤を整備。これまでに 100 件以上の共同研究や 160 名以上の日本留学支援などの成果を生み、日印双方の学術・産業界の未来を担う人材育成を力強く後押ししてきました。現在も共同研究や人的交流は着実に広がり、IITH は日本とインドを結ぶ学術・産業連携の拠点としての役割を強めています。こうした長年の協力関係のもと、IITH は両国の技術力と人材を結びつける「架け橋」としての存在感を高めています。

その IITH において、2025 年 11 月 14 日から 3 日間にわたり、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）主催による「第 4 回日印大学等フォーラム」および IITH 主催の「JAPAN ACADEMIC DAY 2025」が開催されました。2025 年は日印科学技術協力 40 周年にあたり、「日印科学技術・イノベーション交流年」と位置付けられる中での開催となり、両国の連携強化に向けた重要な節目の機会となりました。

本イベントには、日本から 37 の大学・研究機関および 12 の企業・支援機関、インドから 36 の大学・研究機関が参加し、これまでで最大規模となる盛況な催しとなりました。

イベント期間中は、IITH の最先端キャンパスを体感できるツアーのほか、今後の連携を見据えた大学間の個別協議が精力的に行われ、具体的な協力の芽が数多く生まれました。さらに IITH は、本フォーラムを機に東京大学、東京農工大学、島根大学、愛媛大学との新たな学術交流協定（MOU）を締結。加えて、日本への留学を志す学生を支援する拠点として「Japan Culture Center」を開設し、日本語教育の充実にも取り組むことを発表しました。

日印の学術連携は今、新たなステージへと進みつつあります。IITH を舞台に広がる協力の輪は、両国の強みを融合させながら、次世代人材の育成とイノベーション創出をさらに加速させていきます。こうした取り組みは、単なる大学間交流にとどまらず、産学連携や人材循環を通じて、日印両国の持続的発展を支える重要な基盤となりつつあります。



左から JICA 原昌平理事、
IITHB.S.マルチ学長



『Japan Academic Day 2025』の様子

JICA は 2003 年、工学系高等教育を通じた人材育成事業として、ASEAN10 カ国の工学系トップ大学 19 校を対象に、教育・研究能力の向上を目的とした「アセアン工学系高等教育ネットワーク（AUN/SEED-Net）」プロジェクトを開始しました。フェーズ 1 の開始以来、現在に至るまで 20 年以上にわたり協力を継続しています。

2026 年 1 月 14 日には、タイ・バンコクにおいて、第 29 回 AUN/SEED-Net 運営委員会および次期フェーズに係る協力枠組み文書の署名式が開催されました。本会合には、タイ高等教育・科学研究イノベーション省、ASEAN 事務局、日本大使館に加え、ASEAN 側メンバー大学 24 校および日本の支援大学 7 校など、総勢 74 名が参加しました。また、2025 年 10 月に ASEAN へ加盟した東ティモールからは、東ティモール国立大学の副学長がオブザーバーとして対面参加しました。三井理事は冒頭挨拶において、東ティモールの ASEAN 加盟について祝意をもって迎えるとともに、AUN/SEED-Net への参加を心より期待している旨を述べました（正式な手続きを経て、同大学は 2026 年 2 月に正式加盟済み）。

さらに、2025 年 10 月の日 ASEAN 首脳会議では、AI が教育分野を含む分野横断的に重要な技術として位置づけられ、「日 ASEAN・AI 共創イニシアティブ」の推進が確認されました。これを踏まえ、AI 分野における教育・研究支援について、AUN/SEED-Net の枠組みを通じた人材育成等の取組を進めていくこととなりました。運営委員会では、JICA より、次期フェーズにおいて地域会議（Regional Conference）や共同研究プログラム（REd-UC）は継続した上で、AI 関連活動の推進や、日本の先端研究施設での共同研究の実施を支援する取り組みを示し、AUN/SEED-Net の更なる発展と新たな分野での展開に向け、関係者間で共通認識の醸成と連携強化が図られました。加えて、次期フェーズの協力枠組み文書である「Cooperative Framework」の署名式では、タイ高等教育・科学研究イノベーション省と JICA の間で署名が行われました。

20 年以上にわたる協力の蓄積を背景に、AUN/SEED-Net は現在、大きな転換期を迎えています。これまでに築かれてきたアセットや成果が、日・ASEAN における国際的な頭脳循環の促進に寄与していくことが期待されています。



2026 年 1 月 14 日に開催した AUN/SEED-Net 運営委員会及び
協力枠組み文書「Cooperative Framework」の署名式の様子

学びあい分科会では、教育協カに携わる実務者同士のネットワーキング強化と知識共有の促進を目的に、分野横断的テーマを扱う勉強会を実施しています。教育分野の各分科会では、定期的な勉強会をメンバー内で実施することが多いですが、学びあい分科会の勉強会は広く外部にも開かれており、教育協カの実務者や関心のある方であればどなたでもご参加いただけます。

■第1回勉強会（2025年10月3日実施）

第1回は、参加者のみなさまが日々の業務で直面している課題を持ち寄り、グループに分かれて多岐にわたるテーマについてざっくばらんな意見交換を実施しました。ここで共有された課題の解決に向けてヒントとなるような内容を、第2回以降の勉強会のテーマとして扱っています。

■第2回勉強会（2026年1月9日実施）

ジェンダー主流化をテーマに、株式会社パデコ宮原光様にご登壇いただきました。「全世界 ジェンダー平等推進のための介入手法に係る情報収集・確認調査（保健・教育分野）」において作成された JICA 教育事業従事者向けオンデマンド映像教材（JICA-VAN LMS 掲載）に関して、ジェンダー主流化の基本的な考え方や課題、事例紹介などをハイブリッド形式で発表いただきました。その後対面でグループワークを実施し、参加者同士で理解を深めました。

■第3回勉強会（2026年5月25日実施）

教育分野における障害主流化をテーマに、株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング西村久美子様にご登壇いただきました。「JICA 事業における障害主流化の推進分野別ガイダンスノート（教育）」について取り上げていただき、教育分野における障害主流化の考え方、案件形成時の障害分析や実施上の工夫の事例紹介をいただき、講義後は対面グループワークにて、参加者同士の意見交換を行いました。

各回の終了後には、任意参加の懇親会を実施しており、立場や所属を超えて気軽に交流できる機会となっています。

本勉強会を企画・運営する「学びあい分科会」には、コンサルタント、NGO、JICA 職員など多様なメンバーが参加しています。現在も随時メンバーを募集しておりますので、幅広いテーマを扱う勉強会の企画にご関心ある方は、川杉（Kawasugi.Mai@jica.go.jp）までご連絡ください。



第2回勉強会の様子

このたび、教育協力プラットフォームでは、会員メンバーの募集を開始しました。

■ 教育協力プラットフォームとは

教育協力プラットフォームとは、より良い教育協力の実現に向け、教育分野に関わる多様な関係者がつながり、共に学び、協働するための「交流と共創の場」として運営されています。2026 年度からは、①情報発信、②知見共有・共創、③人材育成・発掘、④連携事業の 4 つを柱に、活動をさらに発展させていきます。

開発コンサルタント、大学・研究機関、NGO、民間企業の関係者に加え、学校教員や学生など、教育協力に関心のある方であれば、どなたでもご参加いただけます。

■ 会員メンバーの主な特典

会員登録により、以下のような活動に参加・アクセスいただけます。

- ・メーリングリストを通じた情報発信および情報受信
- ・「教育協力ウィーク」におけるセッション企画
- ・勉強会や分科会の企画・参加 など

■ 分科会活動

教育協力プラットフォームでは、教育分野の多様なテーマに関する分科会が活動しています。分科会では、分野別の知見共有、意見交換、勉強会が行われています。会員メンバーは、関心に応じてこれらの分科会へ参加することができます。

現在の主な分科会は以下のとおりです。

- | | | |
|-----------|-------------|--------------------|
| ① 実務・研究連携 | ② インクルーシブ教育 | ③ ICT in Education |
| ④ 理科教育 | ⑤ 女子教育 | ⑥ 就学前教育（ECD） |
| ⑦ 学びあい分科会 | ⑧ 非認知 | |

■ 教育協力ウィーク 2026

本プラットフォームの活動の一環として、2026 年 9 月 7 日（月）～11 日（金）に「教育協力ウィーク 2026」を実施予定です。教育協力に関する多様なテーマのセッションを、原則オンライン（一部対面）で実施します。参加登録いただければ、どなたでも聴講可能です。今後の詳細は、メーリングリスト等を通じて順次ご案内します。

■ 教育協力プラットフォーム会員登録

参加費：無料

登録方法：下記の会員申込フォームより登録

<https://forms.office.com/r/scCiQuhmAR>

教育協力に関する知見共有やネットワーキングにご関心のある方は、ぜひご登録ください。

教育協力プラットフォームの詳細については、以下をご参照ください。

[教育協力プラットフォーム | 事業について - JICA](#)



パプアニューギニア（PNG）の初等教員養成校では、長年にわたり教員養成校独自のカリキュラムに基づいて各学校が教材を準備して授業が行われてきました。一方、初等学校では 2020 年から、JICA 理数科プロジェクトで開発された新しい学習基準に基づく算数・理科の教科書と教師用指導書の活用が始まっています。そのため、教員養成校でも現場で使用される教材を用いた授業が求められるようになり、全国共通教材の導入が期待されていました。

JICA は高等教育省と教育省と共同で 2021 年 1 月から 2026 年 4 月まで「初等理数科教員養成校強化プロジェクト」を実施しています。本プロジェクトでは、初等教員養成校向けの理数科の教科書や教師用指導書、ジェンダーに配慮した授業実践教材の開発を進めてきました。

教員養成校向け教材には、学習内容の背景やカリキュラムとの関連、授業の進め方など、現職教員向け教材にはない情報が必要です。そこで理数科専門家は教科書案を作成し、教育省カリキュラム職員と養成校教員（CP）と協力しながら改訂を重ねました。また、CP からの提案を元に児童・学生が抱きやすい誤概念や授業でつまづきやすい点への対応方法も盛り込み、実践的な内容を目指しました。

特に重視したのは、CP の PCK（教授内容知識）の向上です。専門家による対面指導に加え、週 1 回のオンライン学習会を継続し、教材研究や模擬授業を通じて指導力を高めてきました。その結果、CP は自信を持って講師への指導ができるようになり、自ら講師を対象としたオンライン学習会を企画・運営するまでに成長しました。また、教材検証と学習会を通じて、教員養成校内にも新教材活用を推進するモデル講師が育っています。

プロジェクト期間中には、PNG 政府の予算不足により教材検証や研修の実施が困難になる時期もありました。しかし、GPE（Global Partnership for Education）との連携やオンライン研修や代替手法を活用して教材開発を継続し、教材完成とともに指導者育成も進めることができました。

プロジェクトは終了しましたが、高等教育省は 2026 年の予算を確保し新設校を含む教員養成校で教材活用のモニタリングと研修を継続する予定です。教材と人材育成の両輪により、教員養成校の理数科教育が変わり、新卒教師が学校現場で理数科を楽しく教えることが期待されています。



GPE との合同ワークショップに向けた準備会議。

プロジェクト、GPE、高等教育省の代表が参加し
実施に向けた調整を行いました。



教材活用モニタリング

算数専門家が学生の活動を確認し、
授業の改善方法を協議しました。



理科教材検証ワークショップ

模擬授業の結果を基に、
学生用教科書の改善点の協議を行いました。



ジェンダー教材開発会議

CPとジェンダー授業での協議事項を確認しました。



講師とのオンライン学び会

講師がオンラインで実験を実演し、その結果について参加者間で協議を行いました。

CPがファシリテーションを担当し、提案が教材改訂に活かされました。

アイシーネット株式会社 伊藤 明德（プロジェクト総括）



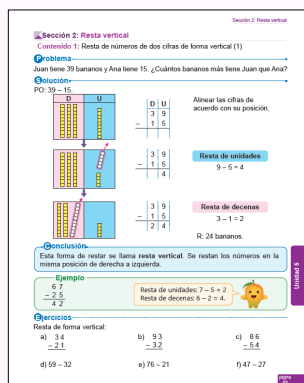
プロジェクト紹介 基礎教育

「写す授業」から「考える授業」へ ～ニカラグア初等教育における算数に親しむ学習プロジェクト (NICAMATE2)～

ニカラグアでは、これまで算数の授業において、教員が板書した内容を児童がそのままノートに書き写し、一部の児童だけが発言する場面が多く見られました。教科書が十分に活用されず、児童が自分で考えながら問題を解く機会は限られていました。こうした状況を改善するため、「初等教育における算数に親しむ学習プロジェクト（NICAMATE2）」では、2023年1月から2026年3月にかけて、ニカラグア教育省と協力し、小学校1～6年生の算数教科書および教師用指導書の改訂と活用支援を行いました。新教材では、「Problema（問題）→ Solución（解法）→ Conclusión（まとめ）→ Ejercicio（練習）」という学習の流れを取り入れ、児童が自分で問題に取り組み、考えを整理しながら学べる構成としました。また、文字のサイズや色使い、表現を工夫するなど、ユニバーサルデザインを意識した教材づくりを行いました。教材開発では、学校現場で実際に教材を用いた授業を行い、「どこで児童がつまづくか」「教材は現場で使いやすいか」を確認しながら改善を重ねました。しかし、教材を配布するだけでは授業は変わりません。プロジェクトでは、教育省指導主事への研修や授業モニタリングを継続的に実施するなど、新教材を活用した授業改善にも取り組みました。

プロジェクト終盤には、教科書を見ながら児童がそれぞれノートに問題を解く場面が増え、主体的に学ぶ様子が見られるようになりました。また、エンドライン調査では、3年生の算数テストの正答率が約10ポイント向上しました。

一方で、教科書や指導書を十分に活用できていない授業も残っており、継続的な支援の重要性も改めて確認されました。今後も、学校現場への継続的な働きかけを通じて、子どもたちが「自分で考え、学ぶ」授業づくりが広がっていくことを期待しています。



学びの流れを意識した

算数教科書



教科書を用いて自力解決に取り組む児童たち

株式会社コーエリサーチ&コンサルティング 古川 顕



プロジェクト紹介 基礎教育

子どもたちが算数・数学を学ぶ喜びを感じられるために ～セネガルにて算数・数学教育プロジェクトを開始しました！～

2025 年 11 月より、セネガルにて「基礎教育算数・数学能力向上プロジェクト」を開始しました。

セネガルでは 2020 年から 2025 年まで「初等教育算数能力向上プロジェクトフェーズ 2」を実施し、算数ワークブックの作成・配布やコミュニティとの協働を通して、小学校の算数教育を改善する取り組みを行ってきました。新しいプロジェクトでは、この取り組みを引き続き強化するとともに中学校の数学教育の改善にも取り組みます。セネガルの中学校では、良質な教材がなく、授業でも適切に数学が教えられていないため、「数学嫌い」になってしまう子どもが多くいます。子どもたちが、数学が「わかった！」「おもしろい！」「もっとやりたい！」と思えるように、セネガル教育省関係者と一緒に取り組んでいきます。

2026 年 2 月～3 月には、早速日本で研修を行いました。セネガル教育省関係者 9 名が来日し、岡山大学にて日本の教育システムや数学教育について学びました。岡山大学の先生方には、研修員自身が数学の授業を生徒として受けているような体験型の研修を行っていただき、研修員たちは仲間と一緒に話し合いながら数学を学ぶ楽しさを感じている様子でした。日本の中学校の授業の視察や模擬授業の実践を通して、今度は子どもたちに数学を学ぶ楽しさを感じてもらうためにはどうしたらよいか、を研修員は考え始めているようでした。この経験を活かして、セネガルでは今後、数学の教材づくりの議論が進んでいきます。



岡山大学での研修の様子



模擬授業の様子



協力してサッカーボールを作る様子



修了式の様子



プロジェクト紹介 基礎教育

ウズベキスタンで教師・研究者・教育行政官が教室での 実践データを政策につなげる試み

「これまで、私たちは見たいものを見ていた。今、ようやく見なければならぬものが見えてきた。」——Avloniy 国立教育研究所所長のこの言葉が、ウズベキスタンの教育改革の今を鋭く射抜いています。

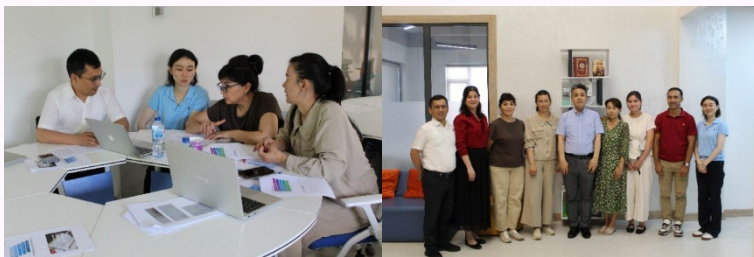
人口の半数以上を 25 歳未満が占める若い国、ウズベキスタン。2019 年には PISA 参加前にもかかわらず「2030 年までに PISA トップ 30」を大統領令で宣言し、フィンランドやシンガポールを参照した教科書を次々と導入するなど、教育改革のスピードには目を見張るものがあります。さらには、「教職員の地位向上と、国際基準に基づく知識・能力および資格の強化」という政策目標のもと、教育研修制度の刷新、ケンブリッジ大学と組んで教員養成カリキュラムを改訂するなど、とても意欲的な姿勢に、最初は圧倒されました。

しかし 2022 年の PISA 数学的リテラシーは下位 10 番目。「施策・事業」が「子どもの学び」につながっていないという現状が見られます。そのギャップに挑戦するのが、2026 年 1 月に始動した JICA の技術協力プロジェクト「教育の質の向上のための教育調査・評価能力強化プロジェクト（通称 BRIGHT）」です。教師・研究者・教育行政官が協働し、アクション・リサーチの手法で——国の教育政策に照らした課題発見→授業改善→データ収集→評価→また始める——を現場で回す。そして教室での実践データが、教員養成カリキュラムや研修プログラムの改善に直接フィードバックされる PDCA の循環を、就学前・学校教育省、Avloniy 国立教育研究所、国立教育大学、大統領府下にある教育発展のための科学・方法論センター自らが回せるよう、奮闘しています。先生が問いを持つとき、子どもたちの学びも動き出す——その機運を、少しずつ感じ始めています。

2026 年 9 月から始まる実証フェーズに向け、7 月は鳴門教育大学にて本邦研修を行い、パイロット校の教師、各機関から輩出された研究者、行政官が、フィールド・リサーチ計画の精緻化に取り組みます！



教師と研究者が、
仮説（介入）の
トライアルを設計



フィールド・リサーチチームのワークショップにて



Avloniy 国立教育研究所
Abduvali 所長達との打合せ風景

ウズベキスタン教育の質の向上のための教育調査・評価能力強化（BRIGHT）
プロジェクト専門家 高橋 香名





プロジェクト紹介 高等教育

マレーシア国マラヤ大学イノベーション分野連携促進プロジェクト開始！

2026 年 2 月、「マレーシア国マラヤ大学イノベーション分野連携促進プロジェクト」が開始されました。本プロジェクトは、知識交流、イノベーション主導の取組、共同教育・研究活動を通じて、マレーシアと日本の学術・研究連携の強化を目的としています。マラヤ大学工学部では現在、本プロジェクトの支援の下、実験機材の整備が進められており、これらの機材は筑波大学マレーシア校（UTMy）との共同教育プログラムや共同研究に活用される予定です。

3 月 30 日には、第 1 回 JCC（合同調整委員会：Joint Coordinating Committee）が開催されました。本会合には、マラヤ大学、筑波大学マレーシア校（UTMy）、JICA 及び JICA 専門家等の関係者が参加し、プロジェクトの進捗確認と今後の方向性について議論を行いました。

今回の JCC では、両大学間における重点研究分野や実施スキームについて具体的な議論が行われたほか、機材整備の進捗状況の確認、今後のアクションプランの整理が行われました。さらに、将来的な産学連携の促進に向けた意見交換も実施されました。本プロジェクトは 2029 年 1 月まで実施予定です。今後もマラヤ大学、筑波大学及び関係機関との連携を一層強化し、科学技術・イノベーション分野における人材育成及び研究基盤の強化に貢献していきます。



第 1 回 JCC 後の集合写真

株式会社コーエイ リサーチ&コンサルティング 奥川 浩士、伊澤 聡史、石川 健太



世界で輝く協力隊

大洋州に広がる算数アプリの実践 —JICAL が拓く新たな教育協力の可能性—

太平洋島嶼国では、学力向上、とりわけ基礎的な算数能力の定着が共通課題となる一方、国ごとに教育制度、ICT 環境、学校規模、教材事情は大きく異なる。こうした多様な教育現場に合わせた JICA 算数アプリ「JICAL（JICA Calculation App）」を活用した新たな教育協力が、マーシャル諸島共和国、ミクロネシア連邦、パラオ共和国、パプアニューギニア独立国において広がっている。その中心にあるのが、JICA 海外協力隊（JOCV）や各国 JICA 事務所・支所との連携である。

JICAL は、日本の算数教育の知見をもとに開発された、基礎計算力の定着を支援するデジタル教材であり、オフラインでも利用可能という特徴を持つ。各国で教材不足が課題となる中、無償かつデジタルの特長を活かした教材として高いポテンシャルを秘めている。

その利用方法は一様ではない。マーシャル諸島共和国では、日本の民間企業である「さつき株式会社」から寄贈された電子黒板（ミライタッチ）を使って JICAL の利用が始まっている（<https://mirai-touch.com/case/1656/>）。ミクロネシア連邦では、協力隊員が日本の算数授業を参考にして算数アプリを用いた日常的な学習方法を生み出し、子どもたちが短時間でも継続して学べる実践が続いている。パラオ共和国では、教育政策を基に整備された ICT 環境を活かし、Web 上での JICAL の利用が全国の小学校に広がりつつある。パプアニューギニアでは、基礎計算力の向上を目的に実施されている補習の中で JICAL が利用されている。

また、各国での活動を通じて、JICAL が知的障害を持つ児童にとっても学習機会を広げる可能性が見えてきた。協力隊員や教員からは、即時に正誤が分かること、自分のペースで取り組めること、学習への参加につながっているとの声も聞かれる。通常学級や特別支援の場面を問わず、子ども特性に応じた学びを実現するツールとしての大きな可能性を JICAL は秘めている。

これらの JICAL の取り組みは、太平洋島嶼国という地理的な状況の中、協力隊員、現地教員、教育省、民間企業、開発パートナーとの連携を通し、それぞれの国に合った学びの形を模索するプロセスであり、新たな教育協力への挑戦なのかもしれない。JICAL の取り組みは、基礎算数能力の向上のみならず、大洋州地域の教育協力で新たな可能性を拓く第一歩になると私は信じている。



北山隊員の支援を受けながら
算数アプリが利用されている様子
(パプアニューギニア)



放課後に算数アプリを使って学習している様子
(パプアニューギニア)



児童が電子黒板に映し出された
問題を話し合いながら解いている様子
(マーシャル諸島共和国)



電子黒板に映し出された問題を解いている様子
(マーシャル諸島共和国)



算数アプリ（Web 版）を使って学習している様子
(パラオ共和国)



Web 版算数アプリを使った授業の様子
(パラオ共和国)



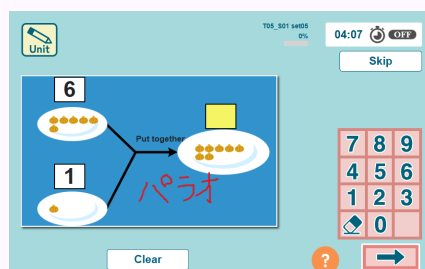
丸尾隊員の支援を受けながら問題を解いている様子
(ミクロネシア連邦)



児童同士で協力しながら問題を解いている様子
(ミクロネシア連邦)



算数アプリトップ画面



算数アプリ演習画面

パプアニューギニア教育省 教育政策アドバイザー 木田 光二

セクター横断・他機関との連携事例 **障害主流化ガイダンスノートの活用：教育分野における「誰一人取り残さない」教育の実現に向けて**

国際協力における障害へのアプローチとして、障害の「社会モデル」は国際的なスタンダードとなっています。かつては主流だった「医学モデル」や「慈善モデル」では、障害を個人の心身の機能不全と捉え、治療や保護の対象としてきました。しかし、「社会モデル」は、障害は個人にあるのではなく、社会の側にある障壁（制度、物理的環境、情報、意識）によって作り出されるという考え方です。2006年に国連で採択された「障害者の権利に関する条約（障害者権利条約）」は、障害者を単なる支援の「受け手」から、自らの意思で人生を選択し社会に参画する「権利の主体」へと明確に再定義しました。障害主流化とは、この視点をあらゆる開発課題の主流に組み込み、社会の側にある障壁を取り除いていくプロセスに他なりません。

JICAは、持続可能な開発目標（SDGs）の基本理念である「誰一人取り残さない（Leave No One Behind）」の実現に向け、障害主流化を強力に推進しています。JICAのグローバル・アジェンダ「社会保障・障害と開発」においても、障害者を含むすべての人々が包摂される社会の構築を目標として掲げています。障害主流化は、障害に特化した事業のみならず、ガバナンスやインフラ、そして教育といったすべての分野で不可欠な視点です。開発事業の企画段階から障害者の視点を取り入れることで、これまで届かなかった層にまで開発効果を波及させ、事業全体の成果を最大化することが可能になります。

実務レベルでの障害主流化を具体化するため、このたび「障害主流化ガイダンスノート」が作成されました。本資料は、全分野に共通する基本原則をまとめた「共通編」と、教育やガバナンスといった各専門領域に対応した「分野別編」で構成されています。本ガイダンスノートは、JICA事業における障害主流化を推進するための基本的な考え方とプロジェクトの各段階における実践方法をまとめたもので、国際協力事



業に携わるすべての関係者が容易に活用できる内容となっています。

教育分野においても「誰一人取り残さない」学びを実現するためには、インクルーシブ教育の推進と学習環境の整備が急務です。教育分野の事業形成に際しては、以下の「4つの障壁」の視点から分析を行うことが極めて重要です。

1. **制度的障壁**： 障害のある児童の入学を制限する規則や、柔軟性のないカリキュラムの存在。
2. **物理的障壁**： 学校施設の階段、トイレ、通学路のアクセシビリティ欠如。
3. **情報面の障壁**： 教科書のアクセシブルフォーマット（点字、拡大文字など）の不足や、手話などのコミュニケーション手段の不在。
4. **態度や意識上の障壁**： 教職員や保護者による「障害児は学べない」という偏見やステレオタイプ。



教育事業関係者の皆様には、学校建設といった「**基礎的環境整備**」と、個別のニーズに応じた「**合理的配慮**」（教材のアクセシブル化、個別の支援員の配置等）を明確に区別し、双方の取組を適切に活動計画へ盛り込むことが期待されます。特に案件形成段階における障害主流化分析では、障害当事者団体への参画依頼が不可欠です。現場の当事者が直面している真の障壁を「尋ねる」ことから始めることで、机上の空論ではない、実効性のある教育支援が可能となります。

障害者の権利を語る上で欠かせないスローガンに、"Nothing About Us Without Us"（私たちのことを、私たち抜きで決めないで）という言葉があります。本ガイドランスノートは、JICA 職員や関係者の皆様が障害当事者団体と連携し、真に包摂的な開発を実践するための具体的な「道標」です。教育分野のプロジェクトにおいて、多様な子どもたちが共に学び、育つ社会を実現するため、ぜひ本資料を日々の業務に活用してください。

（参考）

[障害主流化ガイドランスノート](#)

[共通ガイドランスノート](#)

[教育分野のガイドランスノート](#)

国際開発センター 堀場 浩平

【編集後記】

今回ご寄稿いただいた皆様、ご多用のところ、ご協力くださり、ありがとうございます。また本教育だよりを手にとってくださった皆様、ご覧くださり、御礼申し上げます。

今回の教育だよりでは、最近開始されたウズベキスタンやセネガル、マレーシアのプロジェクトから事業内容のご紹介いただいたことに加え、ニカラグアやパプアニューギニアのプロジェクトから事業完了のご報告がありました。経済学では、フローとストックという概念があります。私たち実務関係者は、とするとフローとしての実施中の事業や活動に比べ、ストックとしての終了した事業の成果への注意がうすれがちかもしれません。ストックには、事業を通じて開発された教材や、相手国の人材、組織、制度等に加え、事業の過程で生み出された新たな知識も含まれると思います。

6 月には教育協力プラットフォームのメーリングリストの配信が開始されました。本教育だよりも含め、ストックとしての知見を含め、皆様からの実務を通じて得られた情報や知識のご投稿や発信をお待ちしております。

人間開発部基礎教育 G 基礎教育第一チーム課長 丸山隆央

「教育ナレッジマネジメントネットワーク（KMN）」とは

JICA 教育ナレッジマネジメントネットワーク(KMN)は、JICA の教育協力事業の質向上を目標に、JICA の教育協力に関する知見や経験を一元的に蓄積し、事業に活かすとともに対外的に発信するために、人間開発部を中心に活動を行っています。具体的には、①戦略（事業戦略、ドナー連携等）、②ナレッジの創造（プロジェクト研究、インパクト評価等）、③ナレッジの共有（民間・大学とのネットワーキング）、④広報（ナレッジの蓄積・発信）等の活動を実施しています。「教育だより」では、こうした教育 KMN の取組のほか、教育協力に関わる国際的な動向や実施中の案件情報等をあわせてお伝えしていきます。教育 KMN および JICA 基礎教育、高等・技術教育、社会保障グループからの各種お知らせを希望の方は、

(1)名前、(2)ふりがな、(3)所属、(4)役職、(5)職業、(6)E メールアドレスを明記のうえ、kadaishien-ningen@jica.go.jp までお送りください。